

# 日々の指導に生かす学校評価の活用の在り方

## － 学級経営との関連を通して －

学校力開発コース (10220919) 鈴木雅寿

本研究では、学校評価を効果的に活用してよりよい学校運営につなげるために、保護者や児童の評価の積極的な活用の仕方と、結果の公表による保護者や地域との望ましい連携協力の在り方について明らかにすることを目的とした。また、学校評価の考えを学級経営にも取り入れ、学級を外に開いてそれぞれの学級経営を見直し改善していくことで、学校全体の活性化につなげることを試みた。実践を通して、教員がより客観的な視点で経営状況を把握することで、経営改善に生かそうとする意識を高めることができた。

[キーワード] 学校評価, 小学校の学級経営, 効果的な活用, 連携協力, 客観的評価

### 1 問題の所在と方法

#### (1) 問題の所在および研究の背景

現在、学校評価の結果を学校改善に生かすために、自己評価に加えて学校関係者評価や第三者評価など、外部の評価を取り入れる学校も多く見られるようになってきた。しかし、文部科学省の委嘱を受けてベネッセコーポレーションが2005年に実施した「義務教育に関する意識調査」の結果にも見られるように、外部が学校や教員を評価することに対して消極的な捉え方をする教員も多い。普段は児童生徒を評価しているが、他から自分を評価されることには慣れていないためか、外部の評価の結果を自分たちの学校改善に生かしていこうとする意識がまだまだ低いからであろうと考えられる。教員の意識を変え、外部の評価を積極的に活用していく姿勢が求められている。

文部科学省は、各学校が学校評価の取り組みを行ううえで、目安となる事項を示した「学校評価ガイドライン」を公表している。2010年に出された「学校評価ガイドライン〔平成22年改訂〕」の中で、学校評価を実施する目的として以下の3点をあげている。

- ・学校としての組織的・継続的な改善の取り組み
- ・学校・家庭・地域の連携協力による学校づくり
- ・各学校の設置者等による支援や改善

そして、児童生徒がよりよい教育活動等を享受できるように学校運営の改善と発展を目指すための取り組みが学校評価であると整理している。

学校評価の取り組みは、次のような点から学校改善に大きく役立つと考えられている。

- ・設定した目標を共有し、その達成に向けて全職員で取り組むことを通して、教育活動や学校運営に関して積極的・主体的に関わるようになり、同僚性をさらに高めていくことができる。
- ・PDCAのサイクルを意識して、設定した目標の達成に向けた取り組みの適切さや達成の度合などについて評価することを通して、組織的・継続的な改善を図ることができる。
- ・自己評価や学校関係者評価等を行い、その結果を公表・説明することで説明責任を果たすとともに、保護者や地域の人々の理解と協力を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めることができる。

設定した目標や評価基準を共有して教育活動にあたるためには、全職員による話し合いが有効である。学校が目指す子ども像や今年度の学校経営の重点、評価の結果から得られた課題や反省点について改善策などを話し合う場を位置付け、共通の認識をもって日々の指導に取り組んでいくことが大切である。そして、評価の結果や改善策について保護者や地域に公表し説明していくことを積極的に行い、保護者や地域と一緒にあってよりよい学校づくりに努めることが重要である。

学校は多くの学級が集まって成り立っている。学校評価を活用して学校全体をとらえ、浮かび上がってきた課題や反省点を改善して学校全体を高めていくと同時に、それぞれの学級の力を高めていくことで、学校全体を高めていくことも大切である。そこで、学級経営に学校評価の視点を取り入れて学級経営の状況を客観的に把握するととも

に、学級を外に開き、保護者や児童の評価や他の教員の意見を取り入れた経営を行う。これらの取り組みを組織的に行うことで、それぞれの学級でよりよい学級経営を行い、学校全体の質的向上につなげていきたい。

## (2) 研究の目的

学校評価の効果的な活用の方法として、外部の評価に対する教職員の意識変革、全職員による設定した目標の共有、結果の積極的な公表による保護者や地域との望ましい連携協力の在り方について考えていく。また、学校評価で行っている分析の手法や外部の評価を学級経営にも取り入れ、学級を外に開いてそれぞれの学級経営を見直し改善していく。これらを学校現場で実践していくことで、学校運営を活性化させ、質的向上をめざすことを目的とする。

## (3) 研究の方法

上記の研究の目的を遂げるために、以下のような方法で研究を進めていく。

- ① 学校評価の変遷と近年の学校評価論について整理する。
- ② 学校評価に関する最近の国・山形県の動向や学級の経営状況を客観的に把握し改善に生かす実践を調べる。
- ③ 学校評価について先進的な実践を行っている山形県A市教育委員会（以下、「A教委」）やA市内の公立小学校に対して聞き取り調査を行い、学校改善に生かす取り組みの実際について情報を収集する。
- ④ 山形県B小学校（以下、「B小」）で次の実践を行いながら、学校評価の効果的な活用の仕方や学校評価の視点を取り入れた学級経営の評価と改善に向けた取り組みについて考察していく。

### 《学校評価の効果的な活用》

- ・リーフレットの作成・校内研修の実施
- ・児童への自己評価アンケートの実施
- ・保護者・地域への積極的な情報提供

### 《学校評価の視点を学級経営に生かす取り組み》

- ・教員への説明及び協力依頼
- ・学級担任が毎月行う自己評価の実施
- ・学級担任外の教員を含めた学級経営評価の実施
- ・学級経営の重点と連動したアンケートと改善に向けた児童による話し合い活動の実施

## 2 先行研究・実践の検討

### (1) 学校評価の変遷と近年の学校評価論

我が国における学校評価の歴史については木岡（2003）が詳細に論述しているが、その歴史をたどると明治時代にまでさかのぼる。視学制度の下、優良小学校の認定という形で他者が学校を評価し、改善を促す動きをそこに見いだすことができる。

当時の状況について、木岡は「学校改善・改革に資するというよりも、その他律性ゆえに教員を威圧し国家の方針を周知徹底させて学校の自由を拘束する性格が強かった。」と分析している。

戦後に入り、GHQによる占領下での指導を通して評価の概念が広がり、学校への結びつきを強めていった。そして、「学校の自己評価」について教職員に自己改善を促し、他者評価（学校外部機関による訪問評価）を積極的に受け入れるための基盤を形成するという意義を認めながら、客観性を重視した他者評価を中心に学校評価が構想されていった。この観点に基づいて、当時の文部省は1951年に「中学校・高等学校 学校評価の基準と手引（試案）」をまとめている。木岡は「新学制実施に伴う混乱をできるだけ早期に解決して、国民の教育需要に応じた学校体制を地域を基盤に確立しようという意図」が文部省にあったと分析している。この試案に即した取り組みが行われた地区もあったが、多くは頓挫してしまい、その後は「学校の自己評価」観が強化されていく。

多くの研究者は、目的・実施主体・対象等を定義づけて学校評価について論じてきた。それぞれの研究者の学校評価論については、善野（2004）が分析してまとめている。その中で、現在の学校評価の考えに大きな影響を与えていると考えられる代表的な研究者の学校評価論について以下に引用する。

幸田は、戦後初めて学校評価に直接焦点をあてた著書『学校評価』を1964年に発刊し、今日の学校評価の考えの基礎をつくった。その後、幸田（1990）は、学校評価を「一つのまとまりをもった、計画的・組織的教育を行うために設けられた個々の学校が、その機能をどの程度十分に果たしているかを、学校の目的・目標の達成度という観点から明らかにし、その結果に基づき、学校が行う活動全般についての改善を図ることを目的として、学校のあり方とその活動全体を対象として行う総合的評価」と定義づけている。

児島(1990)は、「従来は、学校評価論として展開されてきたが、今日では学校経営診断論へと移行しつつある。そこには、次の二つの評価論の転換が作用している。一つは、学校外の外的基準に照らして学校を評価するのではなく、学校内部の実践の脈絡に即して、なぜそうなのかを問おうとするところにある。第二は、結果を問うのではなく、どのような方策をとったときどのような結果が現れるかを予測・評価し、最善の策を選択・決定していくという点である。」と解説している。経営診断の結果を踏まえ、最善の経営方策を決定して学校改善につなげていくことを目的としている。

八尾坂(2001)は、「教育目標、教育計画、児童生徒の学習状況や教育課程の実施状況に関わる自己評価を実施し、そのプロセス、結果、学校としての対応、姿勢について保護者や地域住民に説明するよう努めることが学校に求められている。(中略)各学校における自己評価システムは、学校としての質的向上(Quality Improvement)を図るためにも望まれることである。」と論じている。地域に開かれた学校づくりを推進するために、保護者や地域住民に、評価のプロセスや結果、改善策を公表・説明していくことを重視した考えである。

木岡(2003)は、「学校や子どもに関わる人々が、これまでの学校像や子ども像の在り方を見直し、共に新しい教育事態を創り出していく過程が重要で、そういう過程において、よく考え(省察し)智慧を出し合い、問題を深く議論していくことが必要である。その過程や協働関係を密にしていくには、それぞれの内にある思いや考え、智慧や情報を外へと開いていくことが期待される。」と論じている。木岡は、教職員一人一人が、よりよい学校組織を創りあげていこうとする意欲につなげるツールとして学校評価を活用するとしており、特に評価結果をもとに省察し智慧を出し合うプロセスを重視している。

善野(2004)は、児島・八尾坂・木岡が提唱する学校評価の言説に共通する点として、「診断としての学校評価の基準は外部よりもむしろ学校内部にある」こと、「評価の結果を問うよりは、むしろ評価を活用して学校組織が活性化していくそのプロセスに重点を置いている」ことを挙げている。

最近では、学校経営についての自己診断・自己評価をベースに、外部の評価も取り入れながら学校評価を行い、よりよい経営の方策について意思

決定を行うことが重視されている。また、学校評価の結果や今後の対応について保護者や地域住民に説明を行い、全職員で共通認識の下に改善策を実践していくことが求められている。このような学校評価に対する考えは、文部科学省の学校評価ガイドラインにも反映されていくこととなる。

## (2) 学校評価に関する最近の国・山形県の動向

### ①国の動向

学校の自己評価と保護者や地域住民への説明など、現在の学校評価の基盤となる考え方は1998年9月の中央教育審議会(以下、「中教審」)の答申で初めて出された。2002年2月の中教審答申では学校評価システムの構築が盛り込まれ、同年には、学校の自己評価や結果の公表などを盛り込んだ学校設置基準が小学校や中学校についても制定された。2005年10月の中教審答申では、学校評価ガイドラインの策定や学校評価の実施と公表の義務化、外部評価の充実などが盛り込まれ、この流れを受けて2006年3月に「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」が示された。2007年6月には学校教育法が改正され、学校評価が義務づけられるとともに、同年10月に改正された学校教育法施行規則でその具体的な方法が定められた。この動きを受け2008年1月に学校評価ガイドラインが改訂され、2010年7月には第三者評価の在り方に関する記述を充実した改訂版が出された。

### ②山形県の動向

山形県教育庁義務教育課では、2002年に「学校の評価システムの確立に関する調査研究」協力者会議を設置し、学校評価に関する先行研究や、取り組みの先進県とされる地域の事例について検討を行った。2003年3月には山形県における学校評価システムの在り方を示したパンフレットを作成し、県内の小中学校に基本方針と学校評価の手立てをまとめた。また2003年には、学校評価推進上の基本的な課題と対策をまとめるとともに、各教育事務所におけるワーキンググループで事例研究を行った。そして、山形県における学校評価の推進状況の調査や事例から把握した現状と課題、今後の方向性についてまとめた報告書を作成し、2004年4月に県内の小中学校に配布している。

### (3) 教育委員会・小学校への聞き取り調査から

2010年9月に、A教委及びA市内の公立小学校を訪問し、学校評価に関する取り組みについて聞き取り調査を行った。

A教委では、A市が2006～2007年度に文部科学省の委託を受けて取り組んできた学校評価システム構築事業について話を聞いた。この事業では、①学校を元気にしていく学校評価、②市の教育懇話会や各校の学校評議会等の既存の組織との融合も視野に入れた、協力校における学校関係者評価委員会の立ち上げ、③学校評価の公表並びに結果に基づく支援策のあり方の3つの視点で研究を進め、実践的に取り組んできた。どの協力校でも自己評価や学校関係者評価を有効に生かして学校改善を進め、学校評価を通して子どもたちも教職員も元気になり、学校の元気に結びついてきたようである。

A市内の公立小学校では、学校評価の取り組みの実際について担当者から話を聞いた。この学校では学校評価についての学習会を行い、学校評価のねらい・法的位置付け・県や市、学校が考える学校評価・評価内容・評価計画等について教職員の共通理解を図る取り組みがなされていた。評価は7月と11月の年2回、教職員と児童、保護者を対象に実施しており、評価項目を重点化して20項目程度にしぼっていた。集計・分析結果を公表し、それに対する意見を自由記述スタイルで取りまとめ、評価結果をさらに評価していた。そして、アンケートの集計結果と保護者から寄せられた自由記述、課題と今後の取り組み、学校評議員の意見をまとめ、学校だよりで保護者や地域に公表していた。今年度からは、三つの学校の教育目標に沿って設定した各学年の重点項目（3～6項目）の取り組みについて、保護者に対して4段階の選択式と自由記述とを併用する形のアンケート調査も学期ごとに行っていた。保護者の評価を取り入れて、今学期の成果と課題を来学期の指導の重点や手立てにつなげようとしていた。

#### (4) 学級経営状況の客観的な把握と改善の実践

田中（2007）は、学力向上には子どもの人間関係力と集団力が不可欠であるとして、「総合学級力」という新しい学力要素のコンセプトを構想した。田中は、「総合学級力」を「子どもが学ぶ組織としての学級の中で、常に協働でチャレンジする目標を持ち、友だちとの豊かで創造的な対話を通して、規律と協調のバランスを保とうとする力」と定義づけている。そして「総合学級力」を、図1のような4領域16項目からなる力の総体としてとらえている。

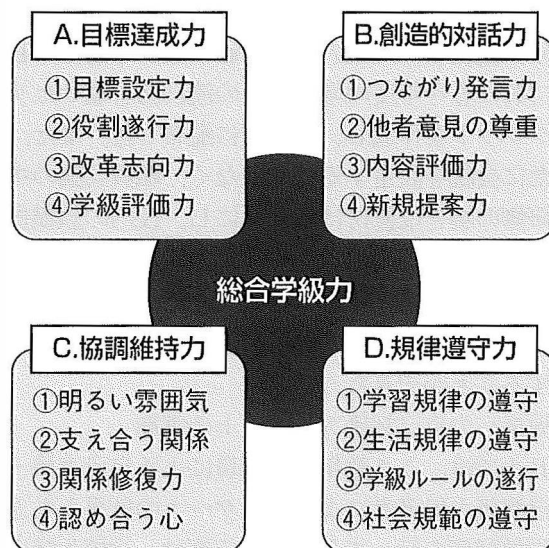


図1. 総合学級力のモデル図（田中，2007）

新潟大学教育学部附属新潟小学校（2010）では、この田中の「総合学級力」を共通の指標として、低学年・中学年・高学年用の「学級力」アンケート用紙を作成し、全校で統一した観点で子どもと教師が学級を評価している。レーダーチャートに表した結果をもとに担任同士で情報交換を行い、学級の経営状況を検討し、改善のための方策を考えたり助言し合ったりしている。また、子どもたちも学級の課題を見つけ、その改善方法を自分たちで考えて取り組んでいる。学級経営の新たな視点として「学級力」という考えを取り入れ、学級の状況を客観的に把握してよりよい学級づくりを目指そうとしている。

### 3 実践と結果

これまで検討してきた先行研究・実践を参考にしながら、今年度はB小で次のような実践を行ってきた。

#### (1) 学校評価の効果的な活用

##### ①リーフレットの作成・校内研修の実施

教職員が学校評価を積極的に学校改善に活用しようとする意識をもつために、学校評価が学校経営の改善や組織開発に有効なツールであることを一人一人が十分に認識する必要がある。そのためには、学校評価の意義や結果の活用など、学校評価について研修する機会を位置付けることが重要である。B小では、6月の職員会議の議題の一つとして、1学期の学校経営反省（教職員による自己点検・自己評価）についての連絡が予定されて

いた。そこで、学校評価の目的や実施の法的根拠、近年の国及び山形県の学校評価に関する動き、B小における今年度の学校評価の流れ図を載せたリーフレットを作成し、教職員に配布した。また、新たに会議を設定するのではなく、職員会議の中に研修の場を位置付けるようにし、校内の教職員を対象に学校評価の意義や結果の活用などについて説明を行った。研修を行うことで、今後実施する学校評価についての共通の認識を、職員間で共有することができた。

## ②児童への自己評価アンケートの実施

B小では、ここ数年、教職員による自己点検・自己評価と保護者によるアンケートの結果をもとに学校評価を行ってきた。今年度は、学校生活を送っている児童へもアンケートを行うことで、より多面的・客観的に学校評価を実践していくことを考えた。実施にあたっては、6月の校内研修において、11月に児童を対象にしたアンケートを実施することを含めた、年間の学校評価の取り組みについて提案し、教職員の理解と協力を求めるようにした。

今年度、新たに児童を対象にしたアンケートを実施するにあたり、次の2点に留意した。

1点目は、アンケートの質問項目である。教員と保護者に対する質問項目を一覧表に整理し、2者間あるいは3者間で結果の比較や検討ができることも考慮して質問項目を設定することにした。

2点目は、集計する教員に負担をかけない配慮である。これまでB小では、教職員による学校経営の自己点検・自己評価（選択・記述）については、Excelシートに入力したものをメールで担当者に送付し、担当者が集計を行っている。また、保護者アンケート（選択・記述）については、担任が回収・集計を行い、サーバー上のExcel集計シート・wordファイルに結果を入力してもらうようにしている。さらに、児童アンケートの集計を依頼した場合には、担任の負担感が増すことが考えられる。そこで、文部科学省「平成20年度・学校の第三者評価の評価手法に関する調査研究（外部アンケート等のICT化に関する調査研究）」の事業委託を受け、慶應義塾大学SFC研究所が研究・開発した「学校評価支援システム」(<http://smp.sfc.keio.ac.jp/sess2009/>)をB小で試験的に導入し活用した。このシステムの「かんたん調査票作成ソフト」及び「かんたん調査票読み取りソフト」

は、オープンソース形式で開発されたソフトウェアであり、無償で配布されている。これらを活用することにより、マークシート方式のアンケート用紙を簡単に作成したり、スキャナを使って自動的に集計したりすることができ、学級担任に大きな負担をかけずに児童へのアンケートを実施することができた。

アンケートの集計結果についても、教職員・保護者・児童それぞれの結果を提示するだけでなく、関連する項目の数値とグラフを並べて提示することで、それぞれの項目に関する2者間・3者間の意識の違いにどの程度差があるのかを明らかにするようにした。意識を共有している部分から、実践の方向性を再確認するとともに、大きなずれが見られる部分からは、その根底にあるものや、それを小さくしていくための方策などについて話し合いを深めていった。

## ③保護者・地域への積極的な情報提供

保護者や地域の方などに、学校での取り組みを適切に評価してもらうためには、それなりの情報を発信して伝えていく努力をすることが学校側に求められる。B小では、校長による学校だよりを毎月、担任団により学年・学級だよりを随時発行して、学校での子どもたちの様子や連絡事項などを保護者に伝える取り組みを行っている。また、学校のwebサイトを使って、学校の情報を保護者だけでなく地域住民にも広く伝えるようにしている。学校webサイトを開設しても、更新作業が進まずに、いつまでも古い情報を掲載したままで活用されていない学校も見受けられる。そこで、B小ではwebサイトとブログを併用し、学校の基本的な情報など、頻繁に更新する必要のない情報はwebサイトに掲載することにした。そして、子どもたちの日常的な学習・生活の様子については、更新が容易に行えるブログに掲載するようにしてきた。また、複数で更新作業を担当することで、掲載する記事も昨年度より多く見られるようになった。保護者からは、学区外に住む祖父母が、孫の通う学校の様子を把握できて助かっているといった声も寄せられている。

学校評価の結果については、多くの学校が学校だよりや授業参観の全体会、学年・学級懇談会などを活用して公表しているが、webサイトを活用して広く公表している学校はまだ少ない。B小でも、学校評価の結果や改善策について、これまで

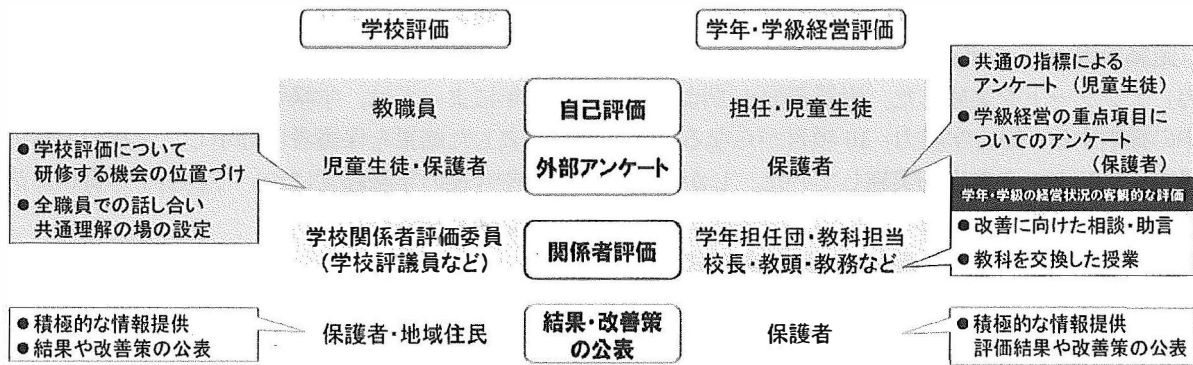


図2. 学校評価の理念を生かした学年・学級経営評価のイメージ

文書で保護者に返すとともに、懇談会などの機会を利用して説明をしてきた。今年度は、学校生活の様子や学校評価の結果、改善に向けた今後の方策などをwebサイトに掲載し、保護者や地域住民に広く情報を発信する取り組みを行う予定である。

そして、公表した内容に関して連絡カードやメール等で保護者や地域の意見を募ることで双方向のやりとりを充実させ、学校と保護者・地域との関係をより密にして、学校教育を連携して展開していくことにつなげていきたい。

## (2) 学校評価の視点を学級経営に生かす取り組み

### ① 教員への説明及び協力依頼

小学校では学級担任制による指導が基本となっており、そのため学級経営に関しては、その多くが担任一人の主観によって行われている側面がある。担任が作成している学級経営案も、担任一人の主観で評価を行っていることや、学期末の慌ただしい時期に反省を行っていることもあり、その評価を次の改善に十分に生かしてきていないことも多い。その改善策として、学期末でなく月末など短期間で評価を行うこと、担任が他の教員に学級を開くことなどが考えられる。評価の仕方については、学校全体で共通の指標を設け、それをもとに児童に対してアンケート形式で評価を行うことで、児童が自分たちの実態を把握することが可能となる。担任も、その結果をもとにして客観的に学級の経営状況を把握し、改善の方策などを他の教員と相談し合い助言し合うことができる。担任同士で教科を交換して授業を行い、複数の目で児童の指導にあたり、児童や学級の様子について情報交換を行うことも効果的であると考えられる。

そこで、4月に実施した学校研究全体会の後半に、昨年度までの研究の概要とB小の教職員を対

象に、本研究の概要と学校評価の理念を生かした学年・学級評価の基本的な考え(図2)、具体的な取り組みの事例について記載したリーフレットを提示して説明を行い、教職員の理解と協力を求めた。

### ② 学級担任が毎月行う自己評価の実施

B小では、これまでも担任が学習指導や生徒指導に関して日々の実践をふり返り、改善に結びつける努力をしてきている。しかし、学期末の学級経営案の反省を除いて、多くは文章として記録した反省や改善策が他の教員の目にふれるような機会にはなかった。そこで、現在では担任が毎月提出する時数記録シートの備考欄に、学級の児童の様子や担任自身の指導についての反省・改善策を記入するようにしてきた。学年主任や教務主任・教頭・校長が反省や改善策に目を通し、各学級の経営状況を知るとともに、必要に応じて担任にアドバイスをするような働きかけも行われている。

### ③ 学級担任外の教員を含めた学級経営評価の実施

下学年の学級には、学級割り当てを調整して、学習指導補助員や特別支援補助員がそれぞれの学級に入り、国語や算数などの指導をT.T.で実施している。上学年では、担任外による授業や、担任同士による教科を交換した授業を実施している。

また、どの学年でも学年合同による授業を行う場を位置付けて実践している。

担任外の教員や補助員など、複数の教員が学級に入って指導を行い、児童の様子について担任との情報交換を意識的に行うことで、客観的に学級の経営状況を把握し、学習・生活指導に生かす取り組みが日常的になされている。

### ④ 学級経営の重点と連動したアンケートと改善に向けた児童による話し合い活動の実施



前述の新潟大学教育学部附属新潟小学校(以下、「附属新潟小」)の実践を参考に、B小でも「学級力」アンケートを実施した。附属新潟小では、田中の提唱する「総合学級力」16項目からなる「学級力」アンケートを当初実施していた。しかし、項目が多く負担もかかることから、昨年度からアンケート項目を精選し、現在では附属新潟式学級力として設定した8項目にしぼってアンケートを実施している。

B小で「学級力」アンケートを実践するにあたり、今年度は試行段階として、学級編制を行い経営の重点を学級づくりに置いている第3学年と第5学年の二つの学年を実施対象とした。アンケートの項目については、表に整理しながら「総合学級力」と学校の教育目標、学級の経営の重点との関連を明らかにし、共通の指標として学年・学級で身に付けさせたい項目を八つ、学級独自に力を入れている項目を二つ、計10項目を設定した。約2か月に1回の割合で、この10項目の観点で児童が自己評価を行い、アンケート結果をレーダーチャートに表して児童に提示した。結果を見ながら児童が話し合いを行うことで、学級全体として努力していると感じている点を認識したり、課題と感じている点を浮き彫りにして改善につなげたりしていく姿が見られた。教員にとっても、アンケートの結果から、自分がとらえている学級のイメージとの共通点や相違点を明らかにすることができた。その結果、これまで教員の主観で把握することが多かった学級の実態をより客観的に見つめ

直し、経営状況をよりよい方向に向けて改善しようとする意識を高めることにもつながっていった。

学年によっては、学級懇談会でレーダーチャートに表した結果を保護者に提示し、学級の児童の実態や今後の学級経営について説明する資料に活用する姿も見られた。

#### 4 考察

##### (1) 学校評価の効果的な活用に向けて

学校評価について研修する機会を意図的に位置付けたことで、学校評価が学校経営の改善や組織開発に有効なツールであることを教職員が認識し、学校評価を積極的に学校改善に活用しようとする意識を高めることにつながっていった。

B小では、12月の経営反省会議では、教職員の自己点検・自己評価、保護者アンケート、児童アンケートの結果をもとに、学校経営の重点項目についての成果と課題、来学期・次年度に向けての改善策について話し合いを行った。教職員の自己点検・自己評価については、7月にも同様の項目で評価を行っている。7月の経営反省会議や学年会・指導部会で話し合った改善の取り組みを受けて、教職員の評価結果を比較しながら、成果や課題を分析していった。その中で、地域に学ぶ学習の実践が十分になされていないという反省が浮かび上がってきた。B小では、市街地に位置する学校として、できる範囲で地域に学ぶ教育実践を行っているが、十分に意識化されていないことが大きな原因ではないかといった話し合いがなされ、地域に学ぶ取り組みを学年ごとに洗い出し、日常的に活用し意識化されるように一覧表に整理していくことを現在検討している。

また、保護者アンケートやPTA役員の声から、学校で行っている教育活動が保護者や地域に十分に伝わっていないことも明らかになった。さまざまな機会を捉えて、学校における教育活動を伝えるように努力をしていたと考えていたが、保護者の感覚とは大きなずれがあった。そこで、保護者が来校した際に児童の学校での様子がわかる写真を集めたスライドショーを見てもらうことや、学校だよりの紙面構成を見直し、写真を入れたり行事等の担当者が執筆したりして、教育活動の様子をわかりやすく載せるようにする工夫を行うなど、改善に向けて動き出している。

このように、目標の達成に向けて全員が一丸と

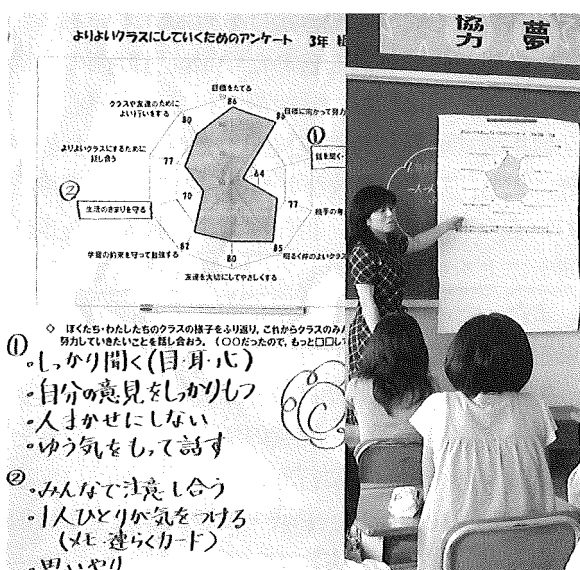


図3. アンケート結果をもとに作成したレーダーチャートと学級における話し合いの様子

なった取り組みをしていくことで、教職員一人一人が教育活動や学校運営に関してこれまで以上に積極的・主体的に関わるようになった。取り組み過程においても、教職員の間互いに支え合い学び合う人間関係を構築することができた。

(2) 学校評価の視点を生かした学級経営に向けて  
今年度、担任による短期間での自己評価、学級担任外の教員を含めた学級経営評価、学級経営の重点と連動した「学級力」アンケートと改善に向けた児童による話し合い活動を実践してきた。「学級力」アンケートを実施した学年では、レーダーチャートを互いに見合いながら、担任同士が学級の児童の実態や今後の指導の在り方について話し合い、助言し合う姿も見られた。B小では今年度「チームB小」を合言葉に、特に学年団のまとまりを高めていくことで、学校全体の向上につながることを意識して日々の指導にあたっている。学級担任が学級の経営状況をオープンにし、他の教員や児童がとらえる自分の学級の実態も視野に入れながら、より客観的に学級の経営状況を把握し、改善につなげていこうとする姿が見られた。

## 5 到達点と課題

本研究を通して、学校評価を効果的に活用してよりよい学校運営につなげるために、保護者や児童の評価の積極的な活用の仕方と、結果の公表による保護者や地域との望ましい連携協力の在り方について明らかにすることができた。また、学校評価の考えを学級経営にも取り入れ、教員がより客観的な視点で学級の経営状況を把握することで、改善に生かそうとする意識を高めることができた。

今後は、以下の2点についてさらに改善を図りながら、学校評価のより効果的な活用の在り方を探っていきたい。

### (1) 学校評価の項目についての話し合い

経年比較をするために、B小ではここ数年ほぼ同じ項目で学校評価を実施している。コンピュータを活用して負担感を減らす取り組みも行っているが、評価の項目数が多いことに対する改善の声もいくつか寄せられている。「学校評価ガイドライン〔改訂〕」でも、自己評価について「網羅的で細かなチェックとして行うのではなく、重点化された目標を設定し精選して実施すること」が強調されている。学校評価研修会や学年会・指導部会等の機会を活用して話し合いを行い、学校の経営の

重点と関連させながら、評価項目を精選していく取り組みを進めていきたい。

(2) 他学年・学級での「学級力」アンケート実施  
今年度は、二つの学年でのみ「学級力」アンケートを実施した。今年度の実践事例と、実施した学年の担任から聞き取り調査の結果をもとにまとめた成果と課題を伝える場を位置付けて、担任の理解と協力を求めるようにする。そして、次年度以降は実施対象学年を段階的に拡大し、最終的には、学級の経営状況の客観的把握と経営改善の取り組みが学校全体でなされるようにしていきたい。

## 引用・参考文献

- ベネッセコーポレーション:『義務教育に関する意識調査 報告書』, <http://benesse.jp/berd/center/open/report/gimukyokuishiki/2007/pdf/houkoku.pdf> アクセス 2012年1月5日
- 木岡一明:『新しい学校評価と組織マネジメントー共・創・考・開を指向する学校経営ー』, 第一法規, 2003
- 幸田三郎:『学校評価』, 『新教育学大事典』, 第一法規, 1990
- 児島邦宏:『学校経営』, 『新教育学大事典』, 第一法規, 1990
- 文部科学省:『学校評価ガイドライン〔平成22年改訂〕』, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shoto/gakko-hyoka/\\_icsFiles/afieldfile/2010/08/20/1295916\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shoto/gakko-hyoka/_icsFiles/afieldfile/2010/08/20/1295916_2.pdf) アクセス 2012年1月5日
- 新潟大学教育学部附属新潟小学校:『「学級力」で変わる子どもと授業』, 明治図書, 2010
- 田中博之:『「読解力」向上のための総合学級力の育成と「読解力」向上の提言10か条』, [http://benesse.jp/berd/center/open/report/gakuryokukoujou/2006/pdf/2006\\_07.pdf](http://benesse.jp/berd/center/open/report/gakuryokukoujou/2006/pdf/2006_07.pdf) アクセス 2012年1月5日
- 山形県教育庁義務教育課:『山形県における学校評価システムの在り方』, 山形県教育委員会, 2003
- 山形県教育庁義務教育課:『山形県における学校評価システムの在り方 ～調査と事例に基づく現状と課題～』, 山形県教育委員会, 2004
- 八尾坂修:『現代の教育改革と学校の自己評価』, ぎょうせい, 2001
- 善野八千子:『学校評価を活かした学校改善の秘策 汗かく 字を書く 恥をかく』, 教育出版, 2004